

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成31年 2月20日

国立研究開発法人水産研究・教育機構
日本海区水産研究所長 渡邊 朝生

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 小荷物運送業務 一式
- (2) 調達仕様 入札説明書による。
- (3) 履行期間 自)平成31年 4月 1日
至)平成32年 3月31日
- (4) 履行場所 入札説明書による。
- (5) 入札方法 入札金額は、それぞれの項目毎の単価に調達予定数量を乗じた総価を記載すること。また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2. 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程(平成13年4月1日付け13水研第65号)第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 平成28・29・30年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「役務の提供等契約」の業種「運送」で「A」、「B」、「C」又は「D」いずれかの等級に格付けされている者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3. 入札説明書等の交付方法

競争参加希望者は、以下により入札説明書等(入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等)の交付を受けること。

- ① 直接交付
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地22号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
日本海区水産研究所
業務推進部業務管理課用度係
電話 025-228-0451
FAX 025-224-0950
- ② 宅配便着払いによる交付
任意書式に「小荷物運送業務入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。
- ③ メールによる交付
任意書式に「小荷物運送業務入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記①あてFAX送信すること。

4. 入札説明会の日時及び場所等

仕様書等に関し質疑がある場合には平成31年3月4日までに上記3.あてにメール(アドレスは入札説明書に記載)又はファックスにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。

なお、当該日以降に質疑が発生した場合も随時受け付け、同様に対応する。
ただし、質疑内容に個人に関する情報であって特定の個人を識別し得る記述がある場合及び法人等の財産権等を侵害するおそれのある記述がある場合には、当該箇所を伏せ又は当該質疑を公表せず、質疑者のみに回答することがある。

5. 入札の日時及び場所等

- (1) 入札の日時及び場所 平成31年 3月15日 14時00分
新潟県新潟市中央区水道町1丁目5939番地22号
国立研究開発法人水産研究・教育機構
日本海区水産研究所 会議室
- (2) 郵便による入札書の受領期限及び提出場所 平成31年 3月14日 17時00分
3. ①に同じ。

6. その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (7) 詳細は入札説明書による。

7. 契約に係る情報の公表

- (1) 公表の対象となる契約先
次の①及び②いずれにも該当する契約先
① 当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等^{※注1}として再就職していること
② 当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること^{※注2}
- なお、「当機構」とは、改称前の独立行政法人水産総合研究センター及び国立研究開発法人水産総合研究センター、統合前の独立行政法人水産大学校を含みます。
^{※注1} 「役員、顧問等」には、役員、顧問のほか、相談役その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言すること等により影響力を与えたと認められる者を含む。
^{※注2} 総売上高又は事業収入の額は、当該契約の締結日における直近の財務諸表に掲げられた額によることとし、取引高は当該財務諸表の対象事業年度における取引の実績による。
- (2) 公表する情報
上記(1)に該当する契約先について、契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
① 当機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（当機構OB）の人数、職名及び当機構における最終職名
② 当機構との間の取引高
③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨
3分の1以上2分の1未満、2分の1以上3分の2未満又は3分の2以上
④ 一者応札又は一者応募である場合はその旨
- (3) 当機構に提供していただく情報
① 契約締結日時点で在職している当機構OBに係る情報（人数、現在の職名及び当機構における最終職名等）
② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び当機構との間の取引高
- (4) 公表日
契約締結日の翌日から起算して原則として72日以内（4月に締結した契約については原則として93日以内）

(5) その他
当機構ホームページ（契約に関する情報）に「国立研究開発法人水産研究・教育機構が
行う契約の概要を、ホームページに掲載し、お問い合わせください。また、本ホームページに掲載されている情報は、ご照会ください。お問い合わせ先は、本ホームページに掲載されているお問い合わせ先です。」と記載されています。また、本ホームページに掲載されている情報は、ご照会ください。お問い合わせ先は、本ホームページに掲載されているお問い合わせ先です。

8. 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について

当機構では、国より示された「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」（平成19年2月15日文科省決定）に沿って、公的研究費の契約等における不正防止の取り組みを行っており、取り組みのひとつとして、取引先の皆様に「国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項」（URL：http://www.fra.affrc.go.jp/keiyaku/pledge_request/note_contract.pdf）をご理解いただき、一定金額以上の契約に際して、当該注意事項を遵守する旨の「誓約書」の提出をお願いしています。公的研究費の不正防止関係書類（①公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について、②国立研究開発法人水産研究・教育機構との契約等にあたっての注意事項、③誓約書）は、入札説明書に添付しますので、契約相手方となった場合は、誓約書の提出をお願いします。なお、当機構の本部、研究所、開発調査センター、水産大学校いずれか1箇所に1回提出していただければ、当機構内の次回以降の契約では再提出する必要はありません。

業 務 仕 様 書

1. 件 名 小荷物運送業務
2. 業務目的 本業務は、国立研究開発法人水産研究・教育機構日本海区水産研究所（以下「当所」という。）又は当所指定場所より小荷物を受け取り、当所にて指定する送り先に安全且つ確実に小荷物を運送することを目的とする。
3. 業務場所 当所（新潟県新潟市中央区水道町 1-5939-22）及び当所指定場所
4. 業務期間 自）平成31年 4月 1日
至）平成32年 3月31日
5. 予定数量 754個（内訳は別表参照）
6. 業務内容 契約締結業者は、当所及び当所指定場所で小荷物を受け取り、指定された送り先で小荷物の引渡しを行うこと。
 - 1) 次の荷物の種類が対応可能であること。
 - ①一般荷物（縦・横・高さ3辺の合計が 160cm 以内且つ重量 25kg 以内を目安とする）
 - ②冷凍・冷蔵荷物（縦・横・高さ3辺の合計が 120cm 以内且つ重量 15kg 以内を目安とする）
 - 2) 契約締結業者は、平日の当所が定めた時間帯に集荷を行い、速やかに業務を遂行すると共に、当所依頼物品類の損傷、亡失に注意し業務を行うこと。
 - 3) 契約締結業者は、離島を除く全国への配送が可能であること。
 - 4) 契約締結業者は、受取人及び差出人の名称が印字された配達伝票を、必要に応じ無償で提供すること。
 - 5) 契約締結業者は、小荷物の受取り又は引渡しが完了した際には、当所担当職員に送り状等を提出し検査を受けること。
 - 6) 本仕様書に定めのない事項については、貨物自動車運送事業法第10条に定める運送約款によるものとする。
7. その他 詳細については担当職員の指示に従うこと。

【平成31年度予定数量】

総計
754 個

北海道	北東北	南東北	関東	信越	北陸	中部	関西	中国	四国	北九州	南九州	沖縄
北海道	青森県 秋田県 岩手県	宮城県 山形県 福島県	茨城県 栃木県 群馬県 埼玉県 千葉県 神奈川県 東京都 山梨県	新潟県 長野県	富山県 石川県 福井県	静岡県 愛知県 三重県 岐阜県	大阪府 京都府 滋賀県 奈良県 和歌山県 兵庫県	岡山県 広島県 山口県 鳥取県 島根県	香川県 徳島県 愛媛県 高知県	福岡県 佐賀県 長崎県 大分県	熊本県 宮崎県 鹿児島県	沖縄県

元払数量
475

		元払小計	44	20	13	117	14	18	67	72	56	10	24	10	10
通常	60cm/2kg	1	1	1	4	2	3	1	1	1	1	1	2	1	1
	80cm/5kg	1	2	2	1	3	6	1	5	4	1	1	1	1	1
	100cm/10kg	8	1	1	5	1	2	5	5	8	1	2	1	1	1
	120cm/15kg	10	6	1	40	1	1	25	28	13	1	3	1	1	1
	140cm/20kg	13	5	1	18	1	1	30	24	23	1	11	1	1	1
	160cm/25kg	1	1	1	7	1	1	1	4	3	1	1	1	1	1
クール	60cm/2kg	3	1	3	5	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1
	80cm/5kg	1	1	1	3	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100cm/10kg	1	1	1	11	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	120cm/15kg	5	1	1	23	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		着払小計	23	20	11	39	10	12	49	12	46	10	27	10	10
通常	60cm/2kg	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	80cm/5kg	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100cm/10kg	2	1	1	3	1	1	12	1	2	1	2	1	1	1
	120cm/15kg	9	1	1	17	1	1	6	1	11	1	12	1	1	1
	140cm/20kg	2	1	1	8	1	1	24	3	18	1	3	1	1	1
	160cm/25kg	1	1	1	4	1	1	1	1	3	1	1	1	1	1
クール	60cm/2kg	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	80cm/5kg	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	100cm/10kg	1	1	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
	120cm/15kg	4	11	2	1	1	3	1	1	7	1	4	1	1	1

着払数量
279

■…実際には0だが金額算出の為に1とする